

第2期

筑後市人口ビジョン・総合戦略  
(素案)

2020(令和2)年度 ▶ 2024(令和6)年度

筑後市

## 目次

第1章 人口ビジョン	1
1. 策定概要	1
(1)背景	1
(2)位置付け	1
(3)対象期間	1
2. 人口の現状分析	2
(1)総人口の推移と将来推計	2
(2)年齢3区分別の人口の推移と将来推計	3
(3)人口ピラミッドの推移と将来推計	4
(4)出生数・死亡数／転入数・転出数の推移	5
(5)合計特殊出生率の推移	6
(6)20～39歳の女性人口の推移と将来推計	7
(7)第1子出生時の母親の年齢	7
(8)未婚に関する状況	8
(9)総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	9
(10)年齢別階級の人口移動状況	10
(11)筑後市の人口移動状況	11
(12)就業・通学による流入・流出人口(15歳以上)	12
(13)産業別就業人口	14
3. 人口の将来推計と分析	16
(1)国による将来人口の推計	16
(2)市の独自推計	17
4. 筑後市の人口将来展望	18
(1)目指す将来の方向	18
(2)人口の将来展望	19
(3)人口の将来展望における目標値	19
(4)将来人口の展望が実現した場合の人口構成	19

<b>第2章 総合戦略</b> .....	20
1. 総合戦略の基本的な考え方.....	20
(1)目的.....	20
(2)基本的な視点.....	20
(3)計画期間.....	20
(4)総合計画との関係.....	20
2. 施策の企画・実行にあたっての基本方針.....	21
(1)「まち・ひと・しごと創生」政策5原則.....	21
(2) PDCAサイクルの確立.....	21
3. 基本目標及び数値目標.....	22
4. 基本目標と基本的方向.....	23
基本目標 1. 希望をかなえる雇用の場を確保する.....	23
基本事業1－1 企業誘致・留置の推進.....	23
基本事業1－2 事業所の経営安定化と市内購買力強化.....	23
基本事業1－3 創業・事業開発への支援.....	24
基本事業1－4 施設園芸等農業の展開.....	24
基本事業1－5 生産体制の維持.....	25
基本目標 2. 筑後市への新しい人の流れをつくる.....	25
基本事業2－1 転入の促進と転出の抑制.....	25
基本事業2－2 魅力ある観光事業の推進.....	26
基本事業2－3 ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進.....	26
基本事業2－4 観光情報の発信.....	27
基本目標 3. 安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる.....	27
基本事業3－1 家族形成の支援.....	27
基本事業3－2 ひとり親家庭等の自立支援の推進.....	28
基本事業3－3 保育サービスの充実.....	28
基本事業3－4 子育て不安の軽減.....	29
基本事業3－5 子どもの健やかな成長の支援.....	29

基本事業3-6 男女共同参画社会実現に向けた市民への啓発.....	30
基本目標 4. 豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる.....	30
基本事業4-1 豊かな心の育成.....	30
基本事業4-2 小中連携・地域連携の推進.....	31
基本事業4-3 生涯学習の推進.....	31
基本事業4-4 生涯スポーツの推進.....	32
基本事業4-5 文化財の保護と活用.....	32
基本事業4-6 青少年教育・体験活動の推進.....	33
基本目標 5. 安全・安心で活力のあるまちをつくる.....	33
基本事業5-1 地域防災力の向上.....	33
基本事業5-2 空き家の適正管理.....	34
基本事業5-3 消防団の充実強化.....	34
基本事業5-4 地域コミュニティ活動の活性化.....	35

# 第1章 人口ビジョン

## 1. 策定概要

### (1)背景

わが国は、2008(平成20)年をピークに人口減少局面に入りました。今後、本格的な人口減少時代が到来し、地方から都市部へと加速して進行します。人口減少は働き手の減少と商品やサービスに対する消費者の減少というかたちで、地域経済が縮小し、社会に甚大な影響を与えることが危ぶまれています。

急速に進む少子高齢化と、それがもたらす人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国は2014(平成26)年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。そして、同年、2060年に1億人の人口維持をめざした「長期ビジョン」と、そのための取り組みの方向性をまとめた「総合戦略」を策定し、地方公共団体もこれを勘案して地方版総合戦略を策定することが努力義務とされました。

これを受け、本市でも、国や福岡県の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、「筑後市人口ビジョン2015-2040」及び「元気な筑後市創造戦略2015-2019(地方版総合戦略)」を策定し、基本目標やKPIを評価指標としながら目標値の達成に向け取り組みを進めてきました。

国の長期ビジョン及び総合戦略が策定され4年、東京一極集中には歯止めがかからず、人口減少や少子高齢化が進行する中で、国は地方創生の次のステージに向け、第2期の総合戦略を策定することを示しました。また、地方公共団体においても、地方創生の充実・強化に向け、切れ目のない取り組みを進めるため、現行の総合戦略を検証し、次期地方版総合戦略の策定を進める必要があるとしました。

こうした国の動向を踏まえ、本市も引き続き人口減少問題に果敢に挑戦していくため、目指すべき将来の方向や人口の中長期展望となる第2期人口ビジョンを策定し、さらに、このビジョンを踏まえて、施策の基本的な方向や重要業績指標(KPI)をまとめた第2期地方版総合戦略を策定します。

### (2)位置付け

筑後市人口ビジョンは、国が示した第2期「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び福岡県が策定した第2期「人口ビジョン」を勘案しつつ、本市における人口の将来展望、目指すべき方向性を明らかにします。

### (3)対象期間

第2期筑後市人口ビジョンの対象期間は、中長期的な将来人口推計に重点を置くことから、2045(令和27)年までとします。

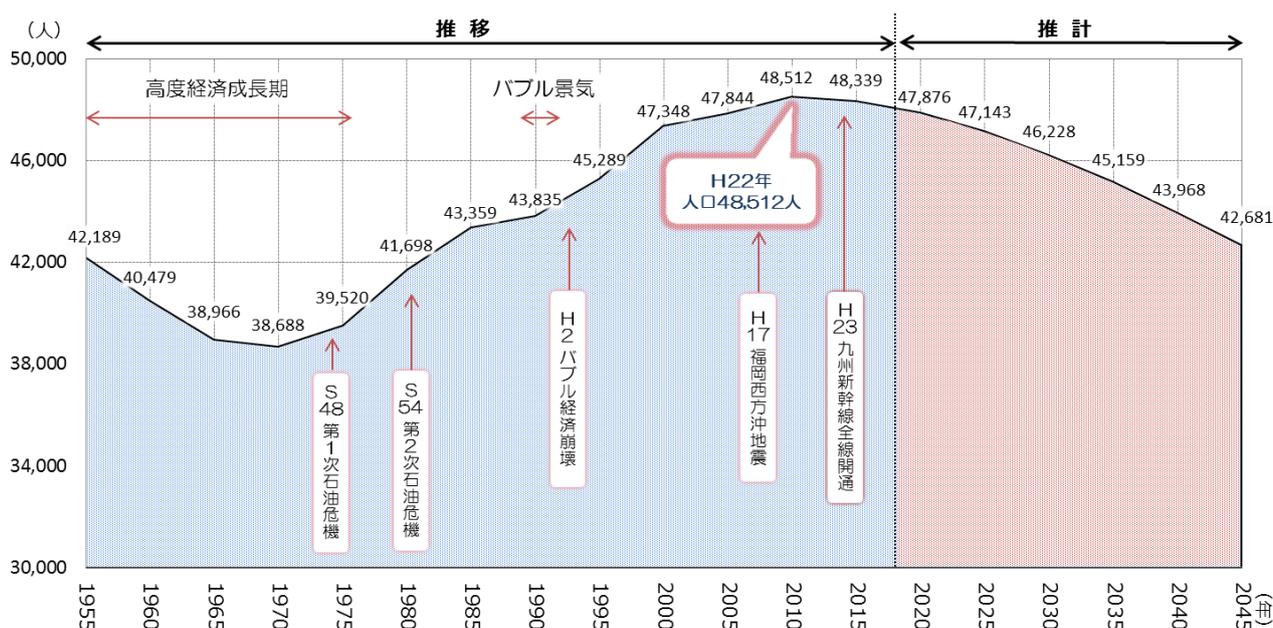
## 2. 人口の現状分析

### (1) 総人口の推移と将来推計

筑後市の総人口は、高度経済成長期に人口減少が加速し、1970(昭和45)年に38,688人にまで人口が減少しました。それ以降は人口増加に転じ、近年まで微増を続け、2010(平成22)年には48,512人とピークに達し、2015(平成27)年には48,339人と減少しました。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の2018(平成30)年の推計(※)によると、2020(令和2)年以降も人口は減少し2045(令和27)年には、42,681人になるものと推計されており、人口減少率はピーク時と比較して12.0%となる見込みです。

総人口推移と推計値 (1955年～2045年)



資料：2015年以前は「国勢調査」、

2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

#### ※国立社会保障・人口問題研究所の推計

国立社会保障・人口問題研究所は2015(平成27)年の国勢調査結果を基に、2015(平成27)年～2045年までの30年間(5年ごと)について、男女5歳階級別に推計し、「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」を公表した。

推計に使用された出生に関する仮定値は、主に2010(平成22)年から2015(平成27)年の人口動向を勘案し将来人口を推計する。

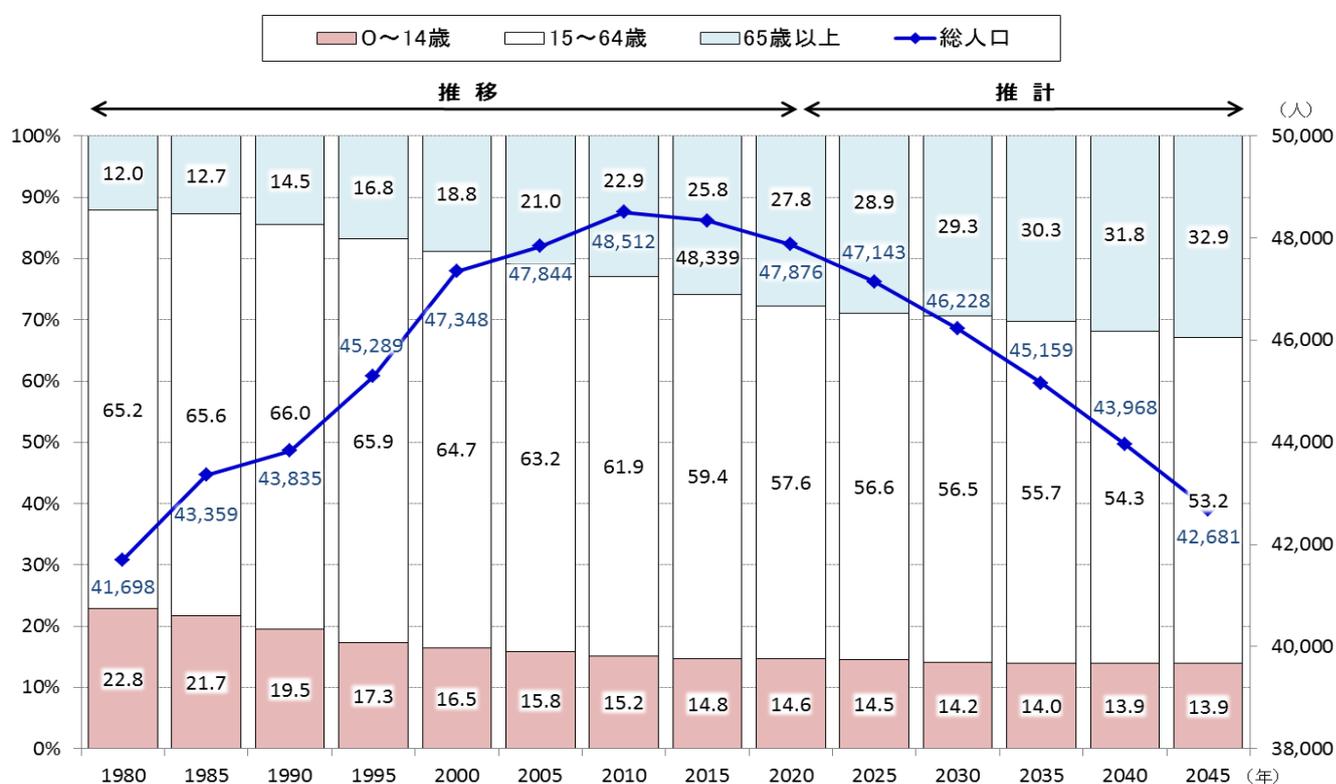
## (2)年齢3区分別の人口の推移と将来推計

年齢3区分別にみると、生産年齢人口(15～64歳)の実数の増減は総人口に概ね比例しているものの、全体に占める割合は減少しており、2045(令和27)年には53.2%と推計されています。

また、年少人口(0～14歳)は、長期的な減少傾向が続いており、2045(令和27)年には13.9%にまで減少する見込みです。

一方、老年人口(65歳以上)は、全体を占める割合は増加しており、2035(令和17)年以降は人口の30%以上が65歳以上の高齢者と推計されています。

年齢3区分別人口構成比の推移と推計値



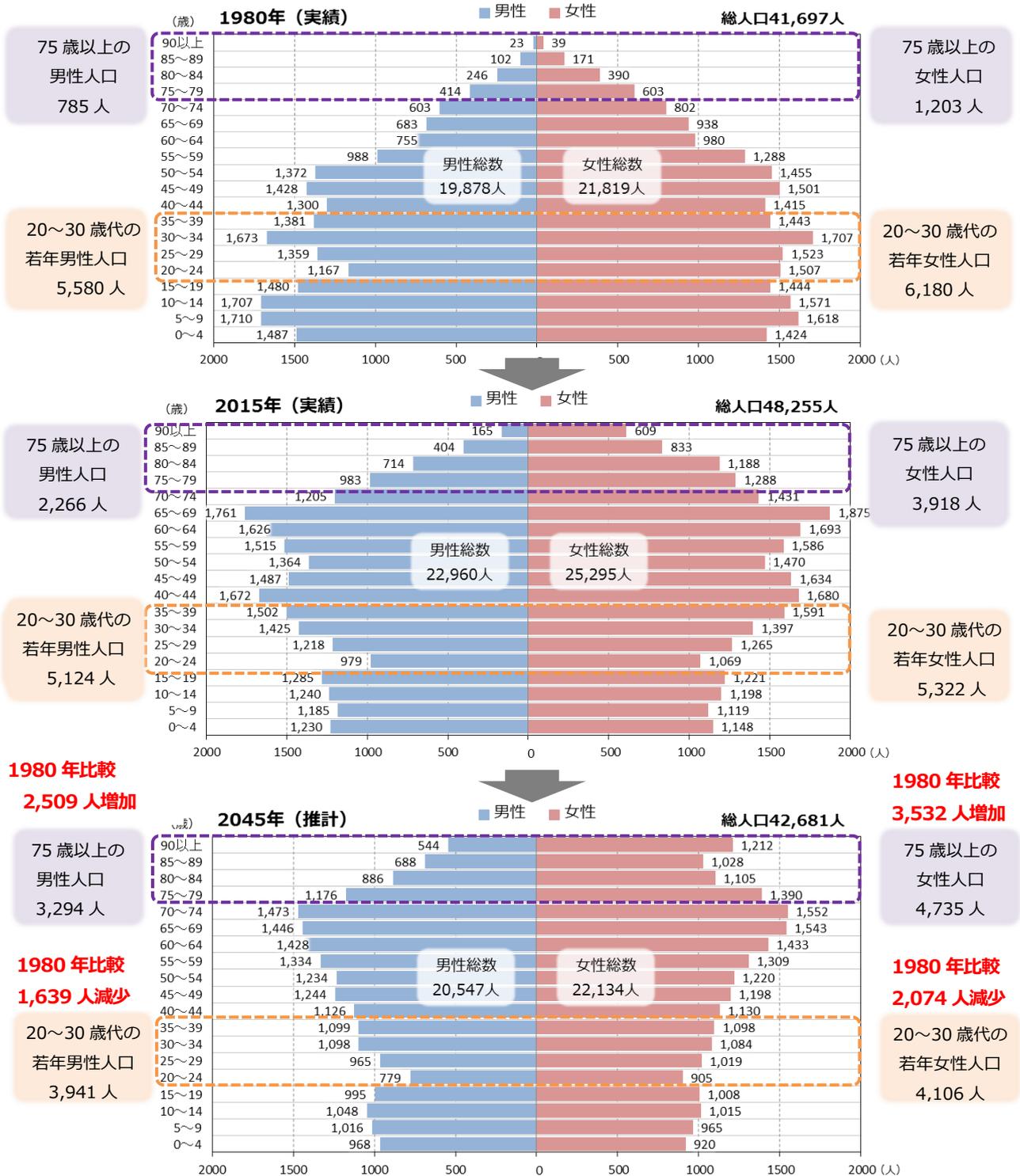
区分	年齢	推移								推計					
		1980 昭和55	1985 昭和60	1990 平成2	1995 平成7	2000 平成12	2005 平成17	2010 平成22	2015 平成27	2020 令和2	2025 令和7	2030 令和12	2035 令和17	2040 令和22	2045 令和27
実数 (人)	65歳以上	5,014	5,508	6,351	7,599	8,891	9,979	10,918	12,456	13,294	13,626	13,554	13,695	13,985	14,043
	15～64歳	27,166	28,459	28,950	29,834	30,646	30,109	29,578	28,679	27,586	26,679	26,131	25,163	23,855	22,706
	0～14歳	9,517	9,391	8,533	7,839	7,801	7,540	7,250	7,120	6,996	6,838	6,543	6,301	6,128	5,932
	総人口	41,698	43,359	43,835	45,289	47,348	47,844	48,512	48,339	47,876	47,143	46,228	45,159	43,968	42,681
構成比 (%)	65歳以上	12.0	12.7	14.5	16.8	18.8	21.0	22.9	25.8	27.8	28.9	29.3	30.3	31.8	32.9
	15～64歳	65.2	65.6	66.0	65.9	64.7	63.2	61.9	59.4	57.6	56.6	56.5	55.7	54.3	53.2
	0～14歳	22.8	21.7	19.5	17.3	16.5	15.8	15.2	14.8	14.6	14.5	14.2	14.0	13.9	13.9

資料：2015年以前は「国勢調査」、  
2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値  
総人口は、年齢不詳を含む

### (3)人口ピラミッドの推移と将来推計

人口ピラミッドの推移をみると、1980(昭和55)年には、年少人口が多く老年人口が少なかったものが、2015(平成27)年には年少人口の減少と老年人口の増加がみられ、つり鐘型に移行しています。また、2045(令和27)年には、老年人口の増加が進行し、急速につぼ型へ移行すると予測されます。

また、男性総人口より女性総人口の方が10%程度上回る傾向は変わりません。

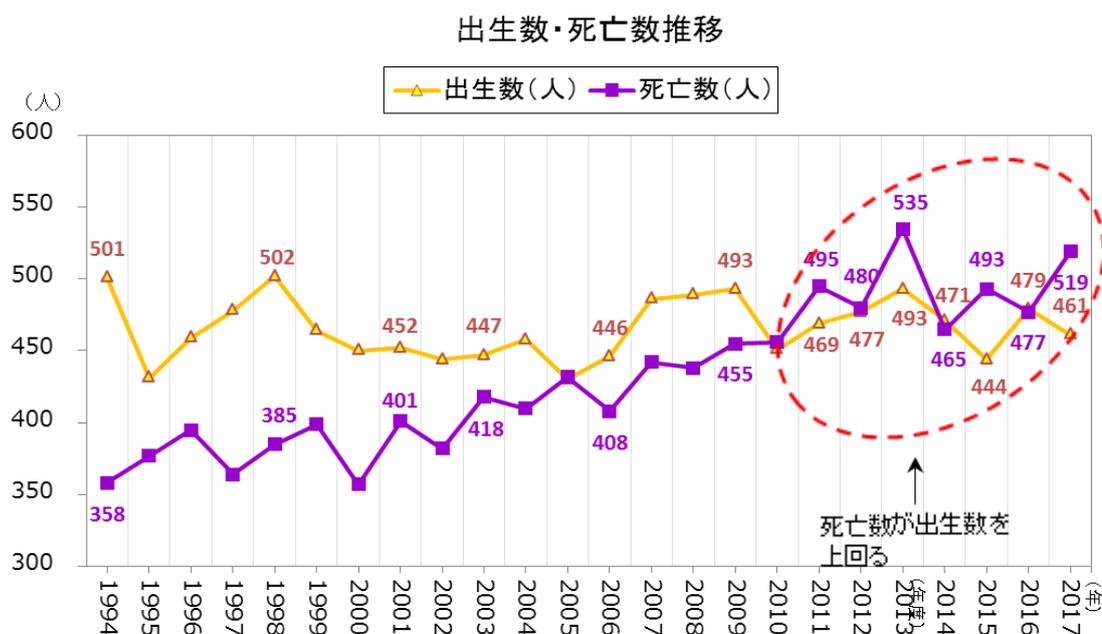
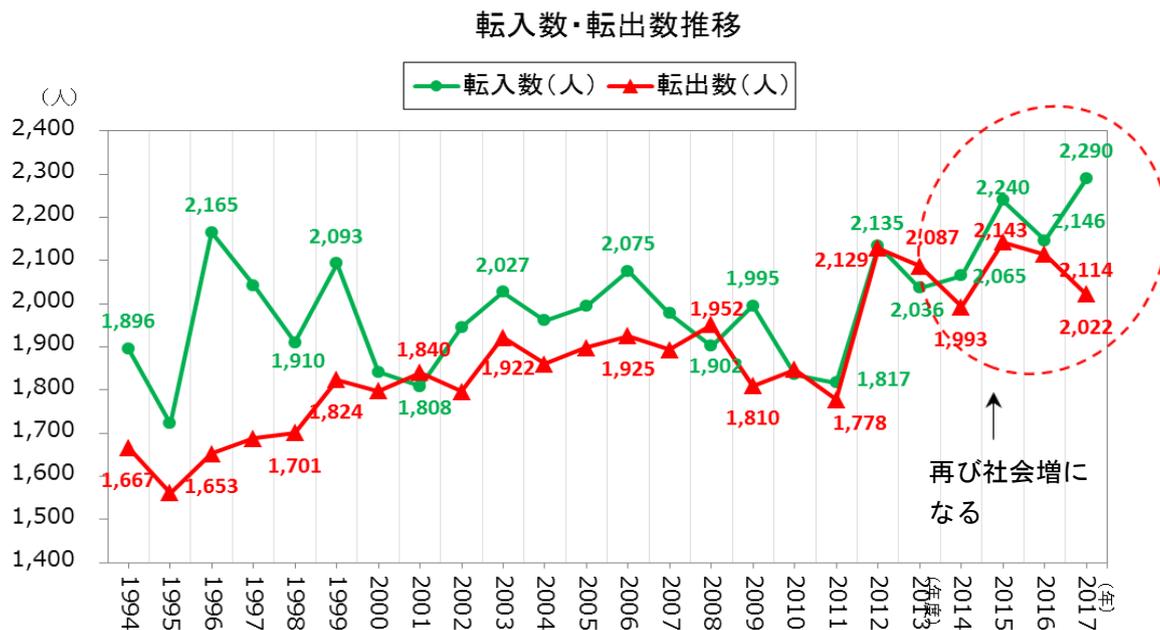


資料：1980年、2015年は「国勢調査」、  
 2045年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値、年齢不詳は除く

#### (4) 出生数・死亡数／転入数・転出数の推移

社会増減(転入数－転出数)は、転入数が転出数を上回り続ける社会増の傾向でしたが、2010(平成22)年から4年程度はその差は均衡状態となり、近年はまた社会増になっています。

自然増減(出生数－死亡数)は、2009(平成21)年まで出生数が死亡数を上回る自然増の傾向でしたが、2010(平成22)年から転じて死亡数が出生数を上回る傾向が続いています。



資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2012年までは年度データ、2013年以降は年データ)

## (5) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子供の人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、1998(平成10)年に1.66とピークを迎え、2003(平成15)年に1.35まで低下しました。2005(平成17)年に再び1.35の低水準となりましたが、その後は上昇を続け、2016(平成28)年には、1.71まで回復しました。

全国や福岡県と比較すると、本市の数値が常に上回っており、県内60市町村中では13位となっています(人口動態調査・市町村別統計(2008～2012(平成20～平成24)年))。

合計特殊出生率の推移



資料：全国、福岡県は「人口動態調査」、筑後市は「人口動態調査」による出生データに基づいて算出した値

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。

※国民希望出生率：子どもを持ちたいと考える人の希望が叶った合計特殊出生率。

国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、18～34歳の独身者では、男女ともに9割は結婚する意向を示しており、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人、夫婦の予定子ども数は2.07人となっている。この希望が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」としている。

### (参考) 近隣市町村と全国・福岡県の上位下位の合計特殊出生率

	合計特殊出生率	備考
鹿児島県伊仙町	2.81	全国最上位
粕屋町	2.03	県最上位
大木町	1.71	県8位
広川町	1.69	県12位
筑後市	1.68	県13位
久留米市	1.56	県27位
大牟田市	1.50	県36位
八女市	1.47	県41位
柳川市	1.45	県43位
みやま市	1.35	県55位
大川市	1.34	県56位
福岡市	1.24	県最下位
東京都豊島区	0.80	全国最下位

資料：「人口動態調査・市町村別統計」

(2008～2012(平成20～平成24)年)

## (6) 20～39歳の女性人口の推移と将来推計

20歳～39歳の女性人口(以下、若年女性人口)の推移と将来推計をみると、1980(昭和55)年の6,180人から、2015(平成27)年には、5,324人まで減少し、この期間における減少率は13.9%となっています。同期間において、5歳階級別にみると、「20～24歳」で438人の減少、「25～29歳」で258人の減少、「30～34歳」で310人の減少、「35～39歳」で150人の増加がみられます。20歳代女性の減少傾向が顕著となっています。

また、将来推計(社人研推計)では、2015(平成27)年から、2045(令和27)年までに、1,219人の減少が見込まれています。



資料：2015年以前は「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

## (7) 第1子出生時の母親の年齢

本市における、第1子出生時の母親の平均年齢は、2015(平成27)年で28.9歳となり、全国と比べて1.8歳下回っています。

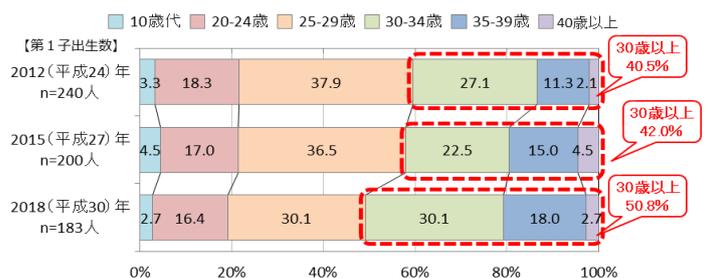
本市の第1子出生時の母親の年齢が30歳以上である割合は、2012(平成24)年で40.5%、2018(平成30)年になると50.8%に増え、晩産化が進行していることがわかります。

### ■ 第1子出生時の母親の平均年齢

	2012 (平成24)年	2015 (平成27)年	2018 (平成30)年
全国	30.3歳	30.7歳	
福岡県	29.3歳	29.7歳	
筑後市	28.6歳	28.9歳	29.8歳

資料：全国、福岡県は「人口動態統計調査」筑後市は庁内資料

### ■ 筑後市の第1子出生時の母親の年齢



資料：庁内資料

## (8)未婚に関する状況

### ①未婚者数及び未婚率

2015(平成27)年の国勢調査結果から、15歳以上の未婚率※をみると、男性は28.7%、女性は21.4%と男性の方が女性より未婚率が高くなっています。福岡県及び全国と比較すると、男女とも未婚率は各年代で低くなっています。

#### ■未婚数（未婚率）（全国、福岡県、筑後市）

	男性					女性				
	総数	未婚実数	未婚率	未婚率 福岡県	未婚率 全国	総数	未婚実数	未婚率	未婚率 福岡県	未婚率 全国
15歳以上総数	19,305	5,545	28.7	31.3	31.8	21,830	4,666	21.4	25.1	23.2
15～19歳	1,285	1,277	99.4	99.6	99.7	1,221	1,207	98.9	99.3	99.4
20～24歳	979	857	87.5	94.0	95.0	1,069	902	84.4	90.8	91.4
25～29歳	1,218	742	60.9	69.9	72.7	1,265	668	52.8	62.2	61.3
30～34歳	1,425	597	41.9	44.2	47.1	1,397	438	31.4	36.9	34.6
35～39歳	1,502	458	30.5	32.6	35.0	1,591	327	20.6	26.0	23.9
40～44歳	1,672	439	26.3	27.7	30.0	1,680	276	16.4	21.2	19.3
45～49歳	1,487	319	21.5	24.4	25.9	1,634	224	13.7	18.2	16.1

※未婚率（%）＝未婚実数÷各年齢層人口総数×100

資料：「国勢調査」（2015年）

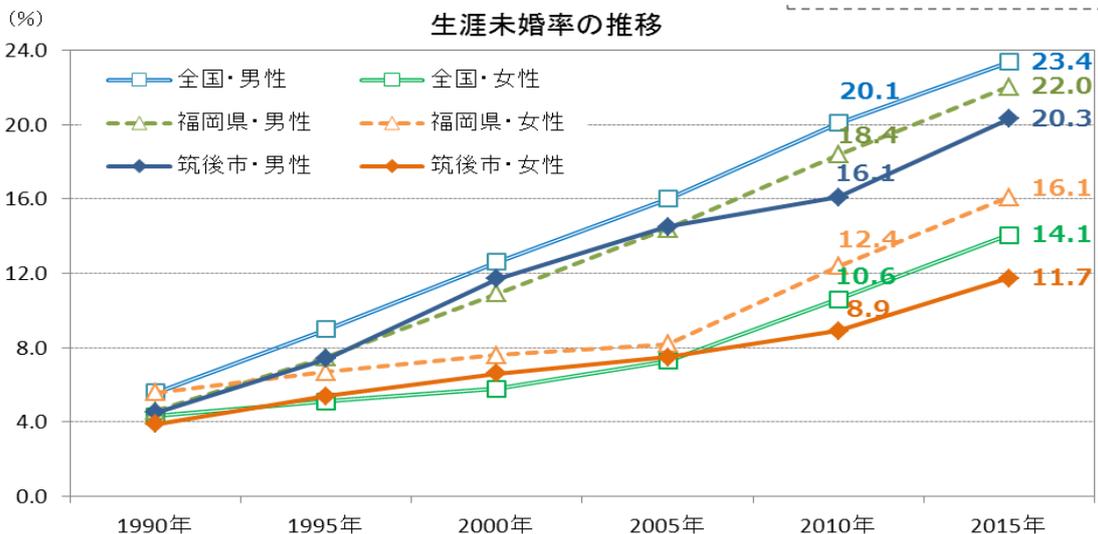
### ②生涯未婚率※の推移

生涯未婚率は、1990（平成2）年から男女ともに上昇を続け、2015（平成27）年で、男性は20.3%、女性は11.7%と男性の方が女性に比べて約2倍となります。福岡県及び全国と比較すると、男女とも低い水準で推移しています。

#### ■生涯未婚率の推移（全国、福岡県、筑後市）

		1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年
筑後市	男性	4.5	7.4	11.7	14.5	16.1	20.3
	女性	3.9	5.4	6.6	7.5	8.9	11.7
福岡県	男性	4.6	7.5	10.9	14.4	18.4	22.0
	女性	5.6	6.7	7.6	8.2	12.4	16.1
全国	男性	5.6	9.0	12.6	16.0	20.1	23.4
	女性	4.3	5.1	5.8	7.3	10.6	14.1

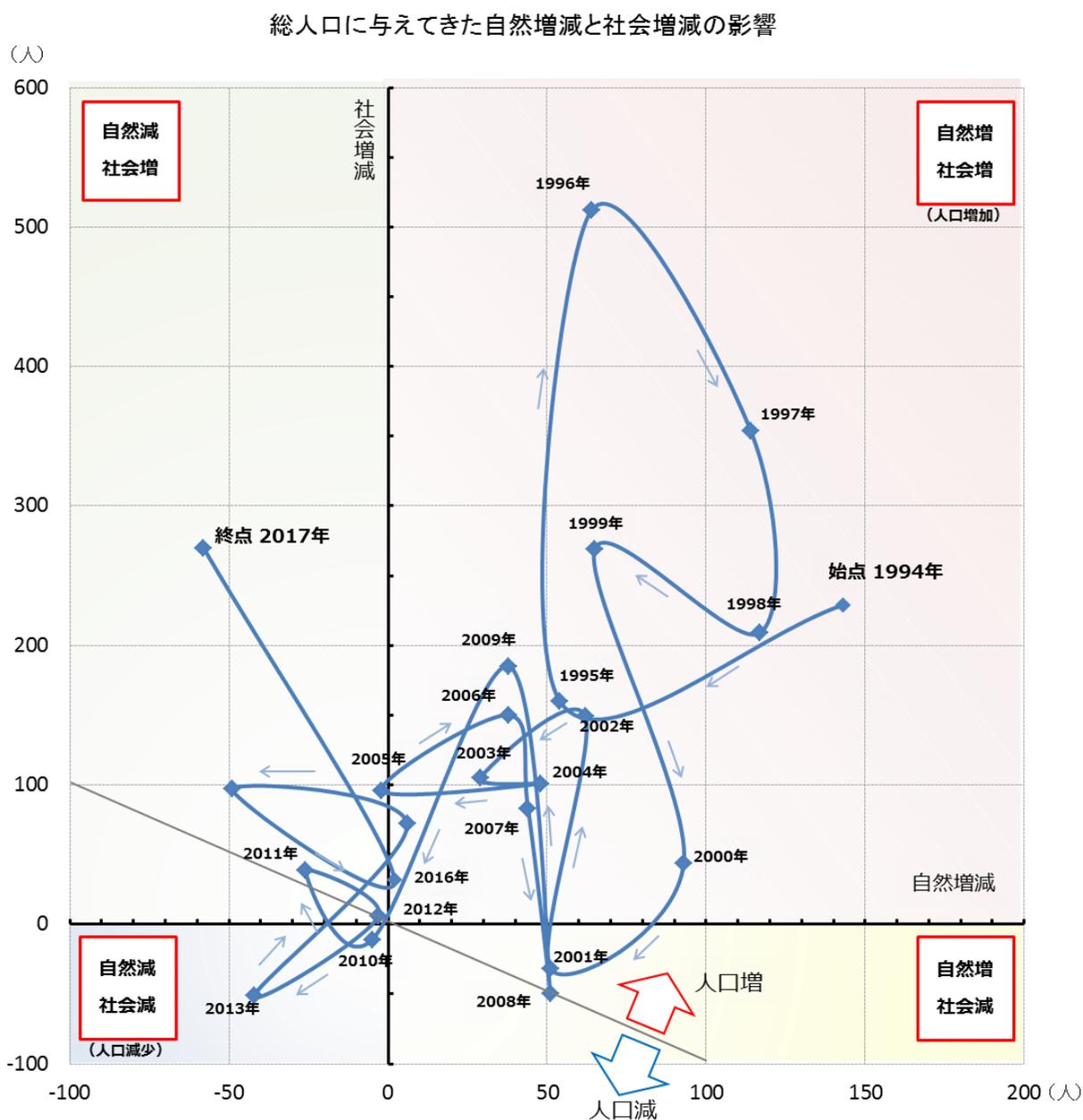
※生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を意味する。生涯を通して未婚である人の割合ではないが、50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと見込まれるため、生涯独身であることを示す指標とされている。



## (9) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に社会増減(転入数－転出数)、横軸に自然増減(出生数－死亡数)をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析します。

1995(平成7)年から2000(平成12)年までは、自然増と社会増が安定しており、人口は増加傾向です。2001(平成13)年以降、自然増減、社会増減ともに増加の値が小さくなり、2011(平成23)年には自然減・社会減に伴う人口減少がみられ、2017(平成29)年は自然減・社会増に伴う人口増がみられます。



資料:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(2012年までは年度データ、2013年以降は年データ)

## (10)年齢別階級の人口移動状況

### ①性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

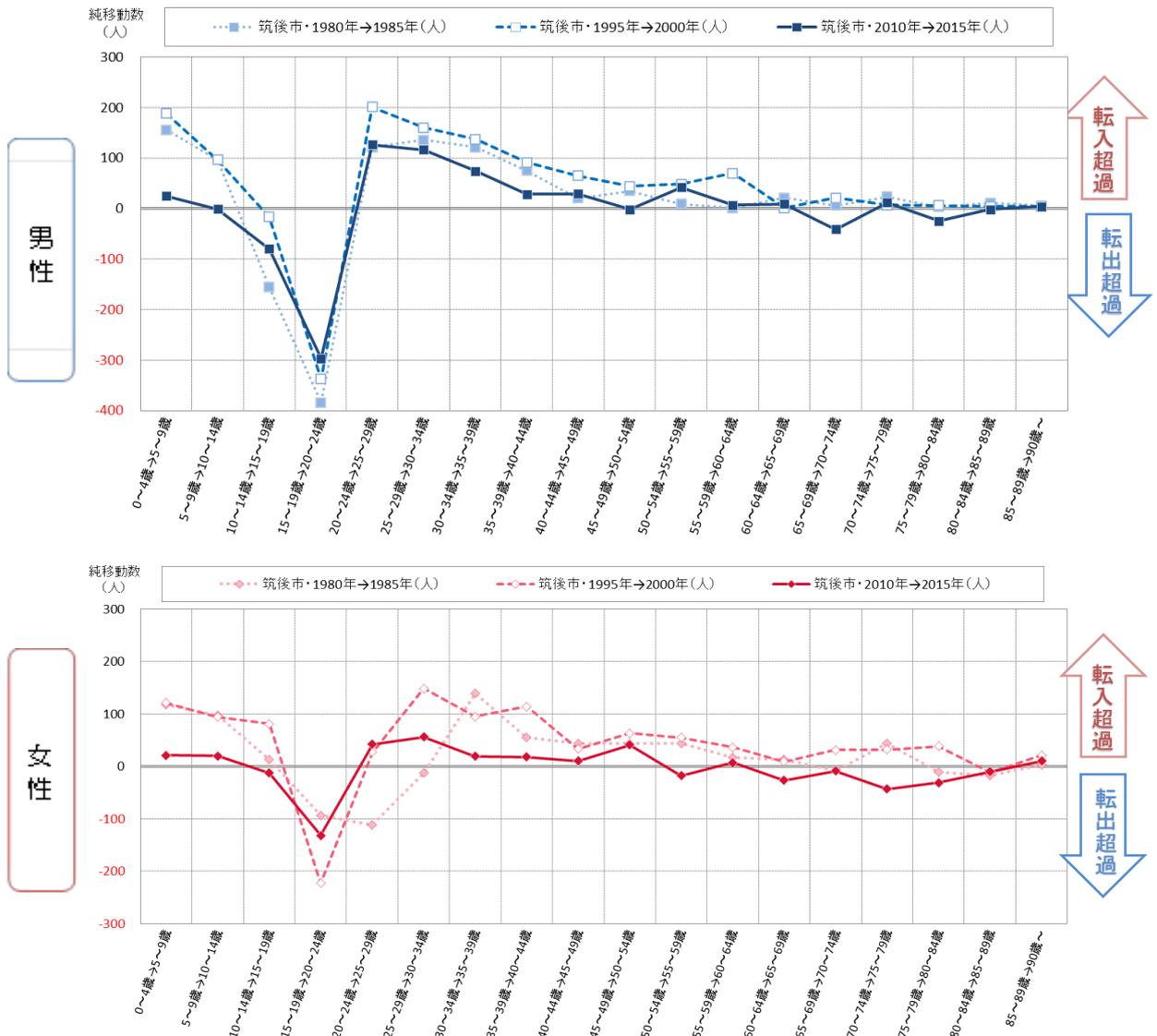
「15～19歳の人」が「20～24歳」になるときにみられる大幅な転出超過は、長期的にみても、男女ともに同様の傾向がみられます。

女性の場合、「20～24歳の人」が「25～29歳」及び「25～29歳の人」が「30～34歳」になるとき、1985(昭和60)年までは転出超過であったが、1990(平成2)年以降は転入超過へと変わりました。

2010(平成22)年以降、高齢者層は男女とも転出超過の傾向がみられます。

### ■年齢階級別純移動数の長期的動向

【1980年→1985年】⇒【1995年→2000年】⇒【2010年→2015年】



資料：「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」

## (11) 筑後市の人口移動状況

### ①直近5ヶ年の人口移動の状況(5年間まとめ)

直近5ヶ年の人口移動の状況を見ると、転出超過は久留米市(351人)、関東方面(301人)、福岡市(207人)関西方面(82人)に多くみられます。一方、転入超過は、国外(1,078人)からが多く、八女市(99人)、柳川市(84人)、大牟田市(58人)、広川町(51人)など久留米市や大木町を除く近隣市町との間にみられます。



資料：「福岡県人口移動調査」(2014(平成26)年4月1日～2019(平成31)年3月末日)

年度	(九州)																	(関西)	(関東)	国外	その他 (不詳等を含む)	合計	
	福岡県										県計			佐賀県	熊本県	その他	計						
	久留米市	八女市	みやま市	柳川市	広川町	大木町	大川市	大牟田市	筑紫野市	福岡市	北九州市	その他	計	佐賀県	熊本県	その他	計						
2014-2018 (H26-30) 5ヶ年	転入	1,563	1,136	489	444	394	182	167	297	115	854	186	798	6,625	428	456	709	8,218	307	520	1,539	741	11,325
	転出	1,914	1,037	454	360	343	201	134	239	135	1,061	199	946	7,023	488	407	558	8,476	389	821	461	854	11,001
	純移動数	-351	99	35	84	51	-19	33	58	-20	-207	-13	-148	-398	-60	49	151	-258	-82	-301	1,078	-113	324
2014年	転入	311	237	97	97	74	43	23	60	29	139	44	152	1,306	105	83	105	1,599	49	103	164	154	2,069
	転出	429	213	71	74	59	32	26	37	43	208	43	170	1,405	109	55	118	1,687	81	188	67	164	2,187
	純移動数	-118	24	26	23	15	11	-3	23	-14	-69	1	-18	-99	-4	28	-13	-88	-32	-85	97	-10	-118
2015年	転入	275	250	100	92	71	39	43	65	23	181	30	153	1,322	77	115	130	1,644	79	98	309	157	2,287
	転出	382	181	90	81	82	38	32	57	29	217	40	161	1,390	126	71	108	1,695	83	153	101	189	2,221
	純移動数	-107	69	10	11	-11	1	11	8	-6	-36	-10	-8	-68	-49	44	22	-51	-4	-55	208	-32	66
2016年	転入	331	215	105	62	96	35	34	33	14	174	30	158	1,287	106	88	160	1,641	62	116	292	123	2,234
	転出	368	183	101	68	84	49	15	22	14	214	30	202	1,350	75	68	93	1,586	114	145	84	145	2,074
	純移動数	-37	32	4	-6	12	-14	19	11	0	-40	0	-44	-63	31	20	67	55	-52	-29	208	-22	160
2017年	転入	342	199	98	88	64	27	35	70	22	186	42	166	1,339	65	72	137	1,613	66	97	319	159	2,254
	転出	393	240	86	65	60	42	31	43	26	176	45	191	1,398	84	104	121	1,707	46	155	99	157	2,164
	純移動数	-51	-41	12	23	4	-15	4	27	-4	10	-3	-25	-59	-19	-32	16	-94	20	-58	220	2	90
2018年	転入	304	235	89	105	89	38	32	69	27	174	40	169	1,371	75	98	177	1,721	51	106	455	148	2,481
	転出	342	220	106	72	58	40	30	80	23	246	41	222	1,480	94	109	118	1,801	65	180	110	199	2,355
	純移動数	-38	15	-17	33	31	-2	2	-11	4	-72	-1	-53	-109	-19	-11	59	-80	-14	-74	345	-51	126

資料：福岡県人口移動調査

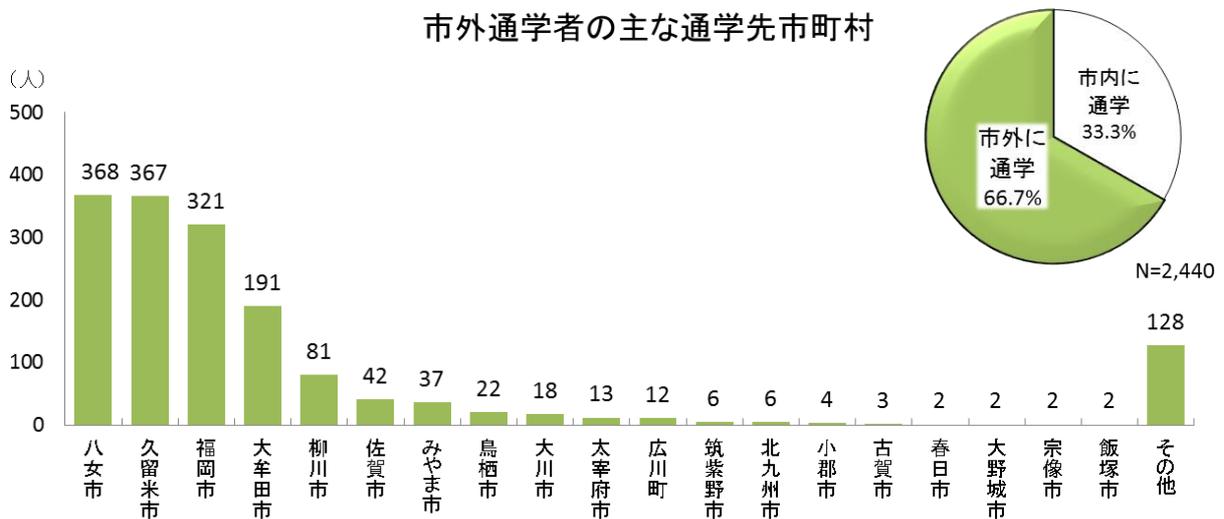
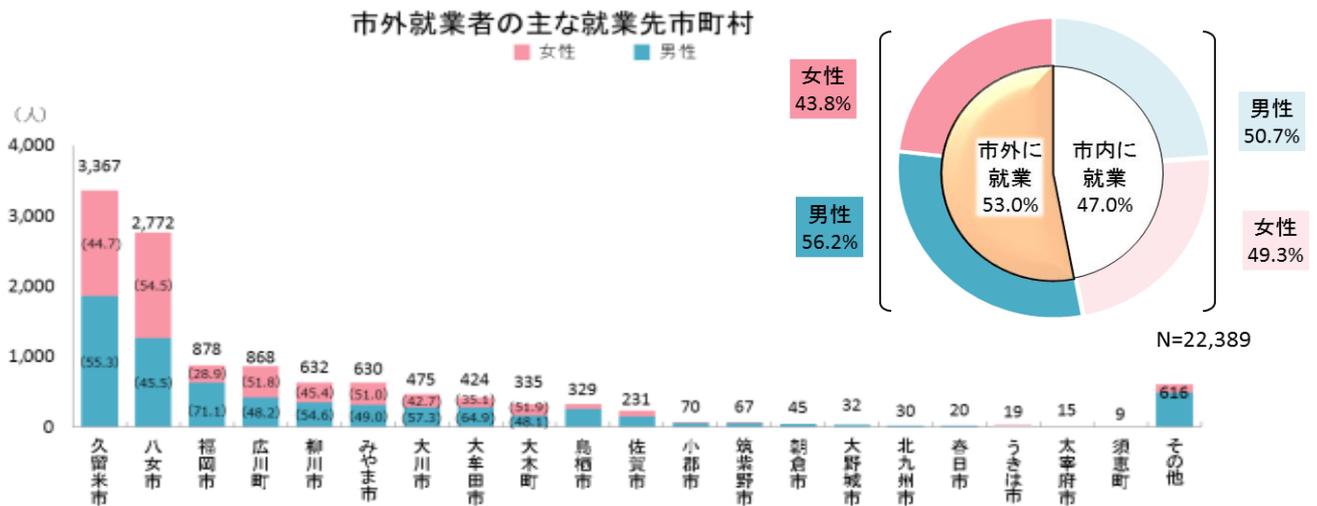
## (12) 就業・通学による流入・流出口(15歳以上)

15歳以上の就業者のうち、筑後市外に就業する人(流出口)の割合は53.0%と筑後市内で働く人よりやや多い状況です。主な就業先は、久留米市が最も多く、次いで八女市、福岡市と続きます。男女比をみると、市外に就業する男性(56.2%)は女性(43.8%)よりも高い割合となっており、久留米市や福岡市への就業者は男性の方が多くなっています。

また、15歳以上の通学者のうち、筑後市外に通学する人の割合は66.7%となっています。主な通学先は、八女市が最も多く、久留米市、福岡市と続きます。

また、2015(平成27)年の国勢調査から、人口の流入・流出の関係をみると、本市への流入人口(市外から本市へ通勤・通学者)は11,659人、市外への流出口(本市から市外へ通勤・通学者)は13,491人となっています。よって、1,832人の流出超過がみられます。

本市への流入超過が多くみられる地域は柳川市や みやま市、本市から流出超過が多くみられる地域は久留米市や福岡市となっています。(次頁参照)



資料：「国勢調査」(2015年)

■ 流入人口、流出人口、流入・流出超過

単位：人

【数値 黒：流入超過 赤：流出超過】

	流入人口			流出人口			流入・流出超過		
	総数	市外在住 市内就業者	市外在住 市内通学者	総数	市内在住 市外就業者	在住常住 市外通学者	総数	就業者数	通学者
	11,659	10,476	1,183	13,491	11,864	1,627	-1,832	-1,388	-444
	県内市町村からの流入			県内市町村への流出			流入人口 - 流出人口		
県内総数	11,029	9,874	1,155	12,198	10,760	1,438	-1,169	-886	-283
北九州市	16	16	0	36	30	6	-20	-14	-6
福岡市	163	148	15	1,199	878	321	-1,036	-730	-306
大牟田市	493	452	41	615	424	191	-122	28	-150
久留米市	3,044	2,759	285	3,734	3,367	367	-690	-608	-82
直方市	0	0	0	1	1	0		-1	0
飯塚市	4	4	0	4	2	2	0	2	-2
田川市	2	2	0	2	1	1	0	1	-1
柳川市	1,312	1,203	109	713	632	81	599	571	28
八女市	2,530	2,186	344	3,140	2,772	368	-610	-586	-24
大川市	517	450	67	493	475	18	24	-25	49
行橋市	0	0	0	2	2	0	-2	-2	0
中間市	1	1	0	1	1	0	0	0	0
小郡市	109	99	10	74	70	4	35	29	6
筑紫野市	83	80	3	73	67	6	10	13	-3
春日市	38	32	6	22	20	2	16	12	4
大野城市	25	23	2	34	32	2	-9	-9	0
宗像市	5	4	1	8	6	2	-3	-2	-1
太宰府市	27	25	2	28	15	13	-1	10	-11
古賀市	5	5	0	8	5	3	-3	0	-3
福津市	6	6	0	2	1	1	4	5	-1
うきは市	21	14	7	19	19	0	2	-5	7
宮若市	2	2	0	3	3	0	-1	-1	0
嘉麻市	4	3	1	0	0	0	4	3	1
朝倉市	34	28	6	45	45	0	-11	-17	6
みやま市	1,212	1,120	92	667	630	37	545	490	55
糸島市	9	9	0	1	1	0	8	8	0
那珂川町	10	8	2	5	5	0	5	3	2
宇美町	2	2	0	5	5	0	-3	-3	0
篠栗町	5	5	0	7	7	0	-2	-2	0
志免町	3	3	0	5	5	0	-2	-2	0
須恵町	2	1	1	9	9	0	-7	-8	1
新宮町	2	1	1	4	4	0	-2	-3	1
久山町	1	1	0	3	3	0	-2	-2	0
粕屋町	7	6	1	4	4	0	3	2	1
岡垣町	2	2	0	0	0	0	2	2	0
遠賀町	2	2	0	0	0	0	2	2	0
桂川町	2	2	0	0	0	0	2	2	0
筑前町	17	17	0	8	8	0	9	9	0
東峰村	1	0	1	0	0	0	1	0	1
大刀洗町	21	16	5	5	5	0	16	11	5
大木町	583	530	53	336	335	1	247	195	52
広川町	706	606	100	880	868	12	-174	-262	88
大任町	0	0	0	1	1	0	-1	-1	0
福智町	1	1	0	0	0	0	1	1	0
苅田町	0	0	0	2	2	0	-2	-2	0
県外総数	630	602	28	1,173	993	180	-543	-391	-152
佐賀県	415	407	8	900	818	82	-485	-411	-74
佐賀市	132	130	2	273	231	42	-141	-101	-40
鳥栖市	97	95	2	351	329	22	-254	-234	-20
熊本県	161	148	13	155	94	61	6	54	-48
その他の都道府県	54	47	7	118	81	37	-64	-34	-30

※市内=筑後市内、市外=筑後市外、交流人口ゼロ（流入・流出ゼロ）の市町村は省略

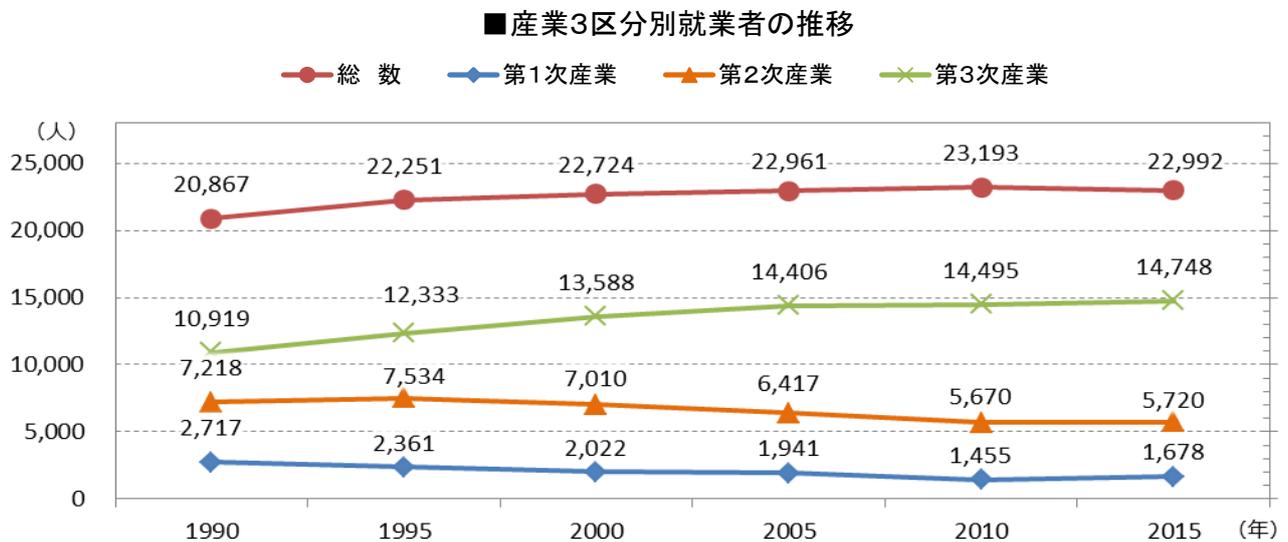
資料：「国勢調査」（2015年）

### (13)産業別就業人口

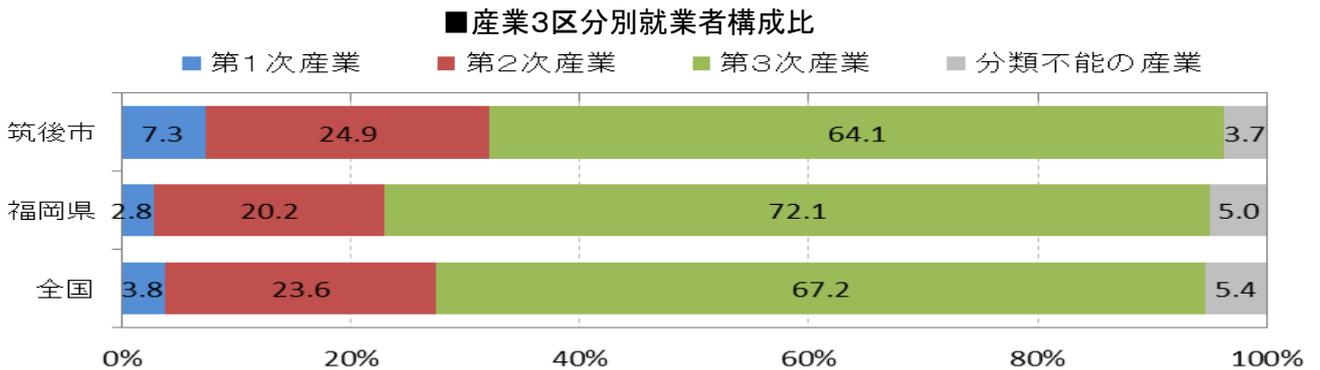
本市の就業者は、2010(平成22)年まで微増を続け23,193人とピークに達し、2015(平成27)年には22,992人と減少しています。

就業者の産業3区分別をみると、第1次産業と第2次産業は減少傾向、第3次産業は増加しています。第1次産業は、1990(平成2)年から2015(平成27)年までの25年間で1,039人減少しています。第2次産業は1995(平成7)年から減少に転じピーク時から比べて1,814人の減少となっています。対して、第3次産業は年々増加しています。

全国及び福岡県との構成比を比較すると、第1次産業が全国及び福岡県よりも高い割合となっています。



資料：「国勢調査」※総数には分類不能の産業も含む



資料：「国勢調査」(2015年)

(参考)国勢調査報告書等における区分

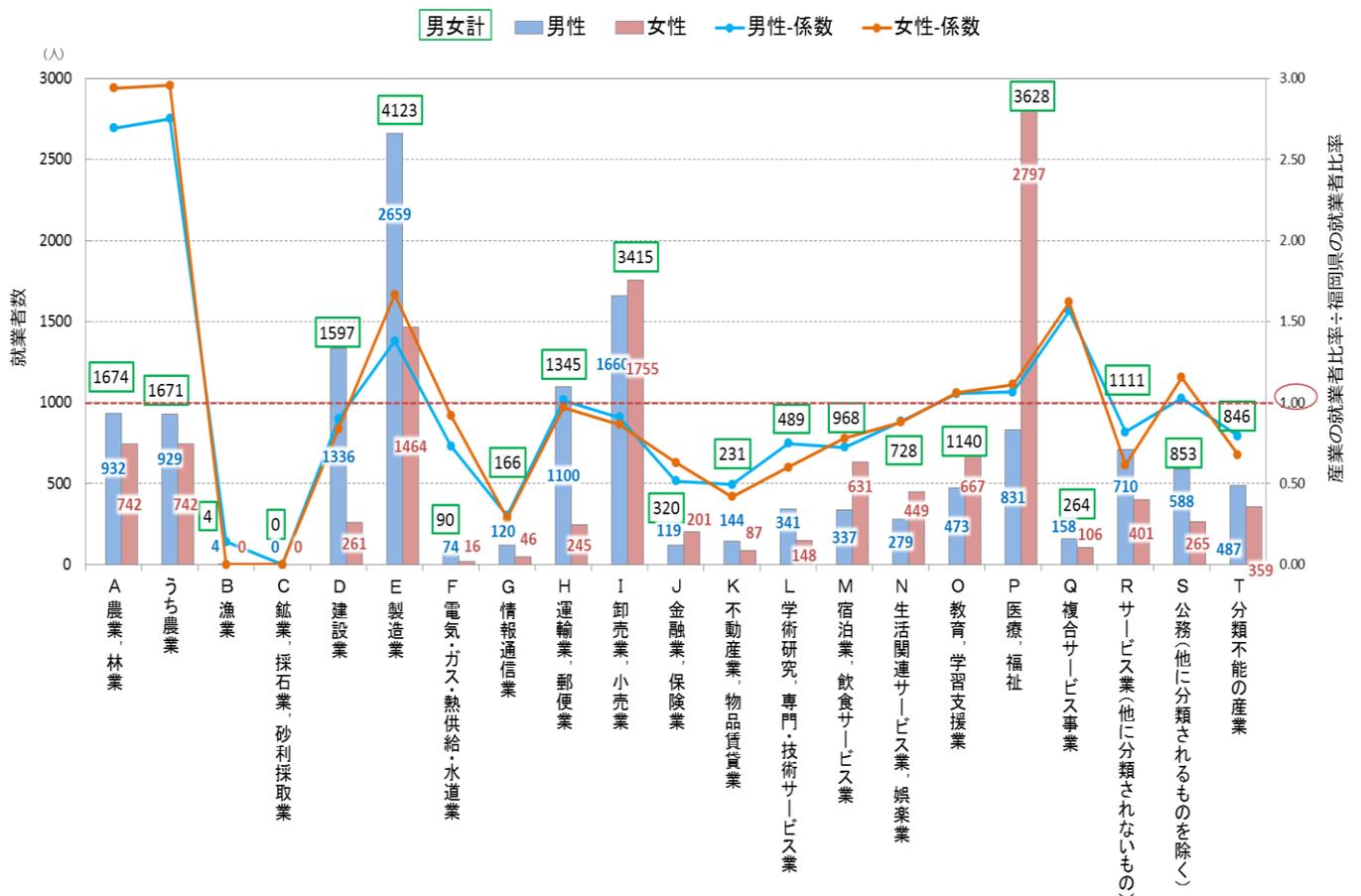
部門	内 訳
第1次産業	農業・林業・漁業
第2次産業	鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く）

本市の産業別就業人口(15歳以上)は、2015(平成27)年で、「製造業」が4,123人と最も多く、次いで、「医療、福祉」(3,628人)、「卸売業、小売業」(3,415人)、「農業、林業」(1,674人)、「建設業」(1,597人)、「運輸業、郵便業」(1,345人)となっています。

「製造業」は、男性の数が女性の数を大きく上回り、「医療、福祉」は女性の数が男性の数を大きく上回っています。

福岡県の産業の就業者数比に対する特化係数<sup>※</sup>は、男女とも農業、製造業、複合サービス業が高く、県と比べて特化していると考えられます。

■産業別就業者数と特化係数



資料:「国勢調査」(2015年)

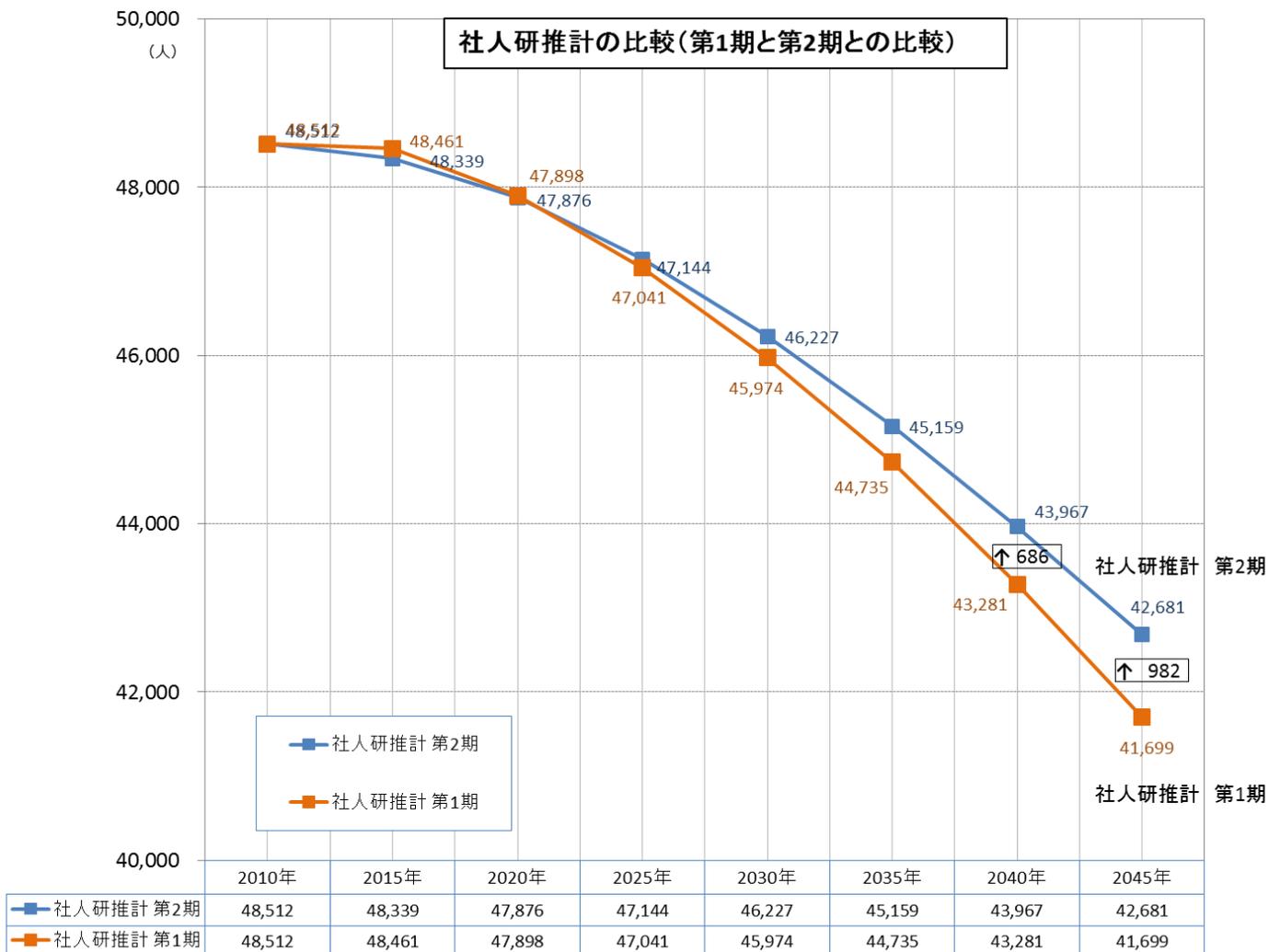
※特化係数: 地域のある産業が、基準と比べてどれだけ特化しているかをみる係数であり、特化係数が1であれば基準と同様、1以上であれば基準と比べてその産業が特化していると考えられる。

### 3. 人口の将来推計と分析

#### (1) 国による将来人口の推計

① 将来人口（第1期筑後市人口ビジョンの社人研推計と第2期との比較）

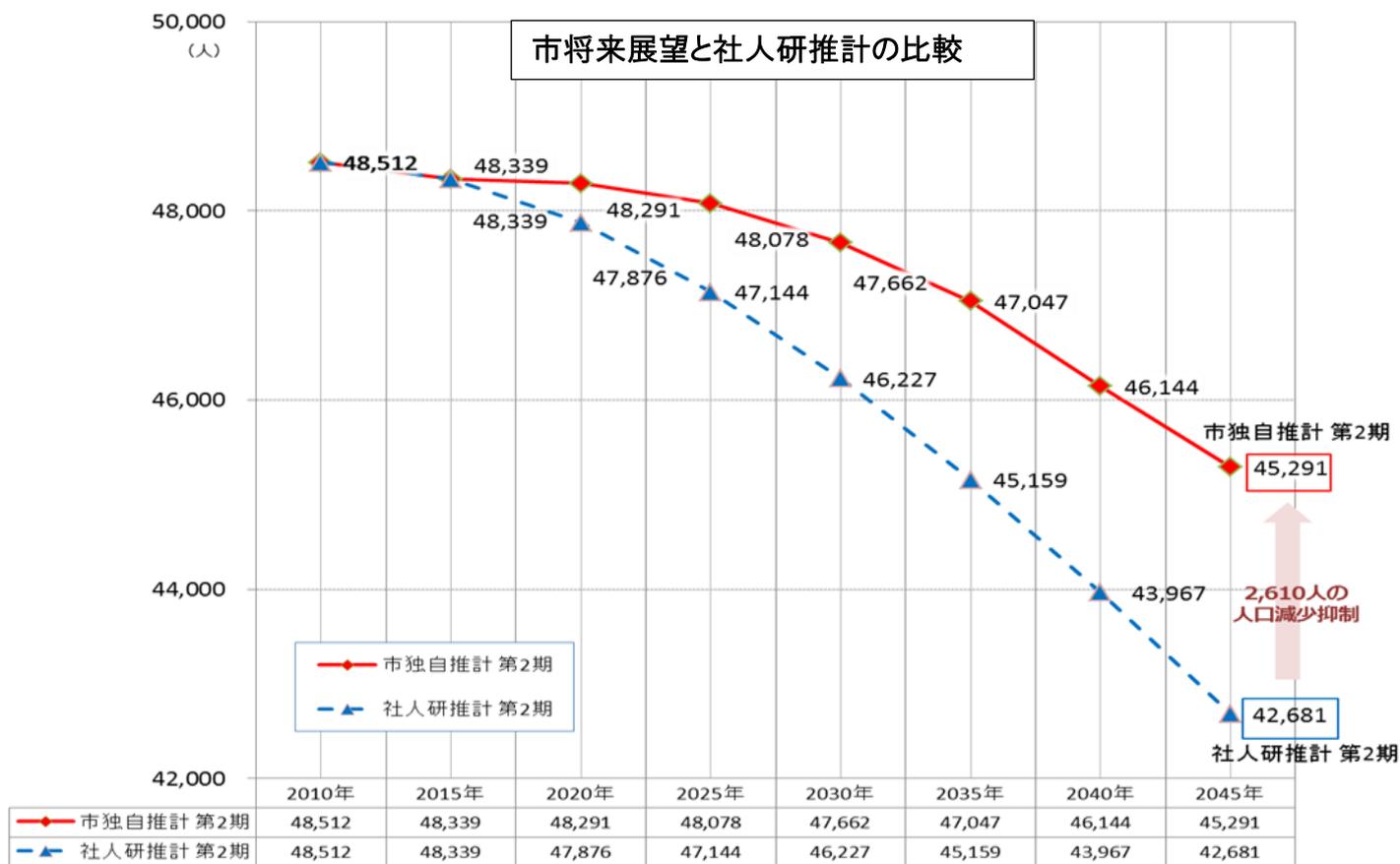
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	備考	
社人研推計 第1期筑後市 人口ビジョン時	合計特殊出生率	-	1.59	1.55	1.52	1.53	1.53	1.53	社人研の仮定値	
	移動率	社人研仮定値 ※男女別5歳階級別に設定								
	移動数(人)	-	305	228	244	211	199	232	229	
	総人口(人)	48,512	48,461	47,898	47,041	45,974	44,735	43,281	41,699	2005～2010年の人口 移動をもとに推計
	年少人口(人)	7,283	6,899	6,440	5,966	5,533	5,289	5,092	4,862	
	生産年齢人口(人)	30,110	28,764	27,672	26,815	26,150	24,970	23,433	22,164	
	老年人口(人)	11,119	12,798	13,786	14,261	14,291	14,475	14,757	14,673	
社人研推計 第2期筑後市 人口ビジョン時	合計特殊出生率	-	1.80	1.79	1.79	1.80	1.80	1.81	1.81	社人研の仮定値
	移動率	社人研仮定値 ※男女別5歳階級別に設定								
	移動数(人)	-	-	-100	-82	-142	-168	-76	-153	
	総人口(人)	48,512	48,339	47,876	47,144	46,227	45,159	43,967	42,681	2010～2015年の人口 移動をもとに推計
	年少人口(人)	7,283	7,120	6,995	6,839	6,543	6,299	6,129	5,932	
	生産年齢人口(人)	30,110	28,732	27,586	26,679	26,131	25,165	23,855	22,705	
	老年人口(人)	11,119	12,487	13,294	13,626	13,552	13,695	13,983	14,043	



## (2)市の独自推計

### ①将来人口（第2期筑後市人口ビジョン時の社人研推計と市独自推計の比較）

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	備考	
社人研推計 第2期筑後市 人口ビジョン時	合計特殊出生率	-	1.80	1.79	1.79	1.80	1.80	1.81	1.81	社人研の仮定値	
	移動率	社人研仮定値 ※男女別5歳階級別に設定									
	移動数(人)	-	-	-100	-82	-142	-168	-76	-153		
	総人口(人)	48,512	48,339	47,876	47,144	46,227	45,159	43,967	42,681		社人研推計 第2期人口ビジョン (2010～2015年の人口移動を もとに推計)
	年少人口(人)	7,283	7,120	6,995	6,839	6,543	6,299	6,129	5,932		
	生産年齢人口(人)	30,110	28,732	27,586	26,679	26,131	25,165	23,855	22,705		
	老年人口(人)	11,119	12,487	13,294	13,626	13,552	13,695	13,983	14,043		
市独自推計 第2期筑後市 人口ビジョン時	合計特殊出生率	-	1.68	1.72	1.81	1.85	1.91	1.96	2.02	・合計特殊出生率は、2040年 までに1.96、2050年までに2.07 を達成すると仮定。 ・社会増減は、2025年までは 年80人の転入超過を維持、その 後、ゆるやかに減少すると 仮定	
	移動率	-									
	移動数(人)	-		400	400	300	200	100	100		
	総人口(人)	48,512	48,339	48,291	48,078	47,662	47,047	46,144	45,291		
	年少人口(人)	7,283	7,120	6,961	6,899	6,726	6,750	6,731	6,728		
	生産年齢人口(人)	30,110	28,732	27,878	27,239	26,934	26,037	24,810	23,811		
	老年人口(人)	11,119	12,487	13,452	13,940	14,002	14,261	14,604	14,752		



※市民の希望が実現した場合の出生率

20歳から39歳を対象とした市民の希望出生率は、「既婚者」、「未婚者の割合」、「希望する子どもの数と実際に出産する子どもの数」、「未婚者の結婚を希望する人の割合」、「離別死別の影響」を考慮した値になる。その結果、本市の20歳から39歳における、将来の希望がかなった場合の出生率は、1.96となる。

市民希望出生率の算出

(女性既婚者割合×夫婦が実際に予定している子どもの数+女性未婚者割合×女性未婚者結婚希望割合×女性未婚者理想の子どもの数)×離別死別再婚の影響 ≒ 1.96 (市民希望出生率)

## 4. 筑後市の人口将来展望

### (1) 目指す将来の方向

人口の減少の克服に向け、切れ目なく取り組みを進めるために、第1期人口ビジョンの目指す将来の方向を踏襲します。

#### I ちくごで働く(希望をかなえる雇用の場を確保する)

企業や事業者の支援を行い市内に安定したしごとをつくとともに、企業と若者のマッチングを支援する。また、筑後市の主要産業のひとつである農業など、将来を担う若者を中心とする人材育成・確保を目指す。

#### II ちくごにひとを呼ぶ(筑後市への新しい人の流れをつくる)

筑後市の観光資源や歴史文化資源、HAWKSベースボールパーク筑後などを活かした観光プロモーションを推進し、市内外から多くの人を招き、地域の活力をつくる。また、市民や移住希望者が筑後市に住みたいと思えるまちづくりを行う。

#### III ちくごで育てる(安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる)

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てすることができる環境を実現する。

#### IV ちくごを愛する(豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる)

活力ある筑後市を持続するためには、地域を支える人材が必要である。たくましく豊かな心と郷土愛を育み、地域に愛着と誇りを持つ若者が地域に残り活躍する環境を実現する。

#### V ちくごで暮らす(安全・安心で活力のあるまちをつくる)

地域の生活都市として、安心・安全な生活環境の確保や地域コミュニティの活性化を図り、誰もが生活しやすいまちを目指す。

## (2)人口の将来展望

国と福岡県の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、市民希望出生率などを考慮し、本市が目指すべき将来人口を展望します。

将来人口について、国及び県の長期ビジョンに示す目標人口、市民の希望の実現を踏まえ、**2045(令和27)年に人口45,000人から46,000人を目指す**

## (3)人口の将来展望における目標値

### ①合計特殊出生率の上昇

合計特殊出生率を2040(令和22)年に市民希望出生率の1.96、2050(令和32)年に人口置換水準の2.07まで段階的に引き上げる。

### ②転入超過の維持

2025(令和7)年までは年80人以上の転入超過を維持し、その後緩やかに減少するが、2045(令和27)年で年20人以上の転入超過を維持する。

## (4)将来人口の展望が実現した場合の人口構成

市独自推計による将来人口が実現した場合、年齢3区分の人口と構成比は以下のとおりとなります。

年齢3区分別人口構成



区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口(人)	48,339	48,291	48,078	47,662	47,047	46,144	45,291
65歳以上人口(人)	12,487	13,452	13,940	14,002	14,261	14,604	14,752
(75歳以上人口)	6,195	6,748	7,886	8,441	8,618	8,389	8,442
15～64歳人口(人)	28,732	27,878	27,239	26,934	26,037	24,810	23,811
0～14歳人口(人)	7,120	6,961	6,899	6,726	6,750	6,731	6,728

## 第2章 総合戦略

### 1. 総合戦略の基本的な考え方

#### (1) 目的

深刻化する人口減少に的確に対応し、地域経済の活性化と元気で豊かな筑後市づくりを実現することで、市民が安心して働き、希望する人が希望どおり結婚し、子どもを産み育てる喜びと豊かさを実感できるまちを目指します。

まち・ひと・しごと創生とは、次の取り組みを一体的に推進することを指します。

ま ち・・・国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひ と・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと・・・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

#### (2) 基本的な視点

総合戦略の実施にあたっては、筑後市人口ビジョンを踏まえ、次の3つの基本的な視点から取り組みます。

- ・福岡市及び関東圏への人口流出の抑制
- ・若い世代の就労、結婚、妊娠、出産、子育ての希望実現
- ・豊かな資源と筑後市の強みを活かした活性化

#### (3) 計画期間

2020(令和2)年度から2024(令和6)年度までの5年間とします。

ただし、施策の進捗状況や情勢変化に柔軟に対応していくため、期間中であっても必要に応じて見直しを行います。

#### (4) 総合計画との関係

総合計画は、市の総合的かつ計画的な行政運営の指針を示し、長期的なまちづくりの展望を市民と共有する最上位計画です。一方、総合戦略は、人口減少克服と地方創生を目的としているため、総合計画と比較すれば、その政策範囲は限定されます。

このため、総合戦略は、第六次筑後市総合計画を踏まえたうえで、まち・ひと・しごと創生に資する特定の施策に特化した戦略として位置付けるとともに、総合計画の「成果指標」と総合戦略の評価指標である「基本目標」や「KPI (Key Performance Indicator)」の整合を図ることで、一体的に推進していきます。

総合計画の中で示している地方創生分野(まち・ひと・しごと創生に資する基本事業)を、目指すべき将来の方向として定める5つの基本目標にそって体系付けたものが総合戦略となります。

## 2. 施策の企画・実行にあたっての基本方針

### (1)「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

人口減少の克服と本市の創生を確実に実現するため、国の総合戦略に掲げられている「政策5原則」の趣旨を踏まえて、効果的に施策を推進していきます。

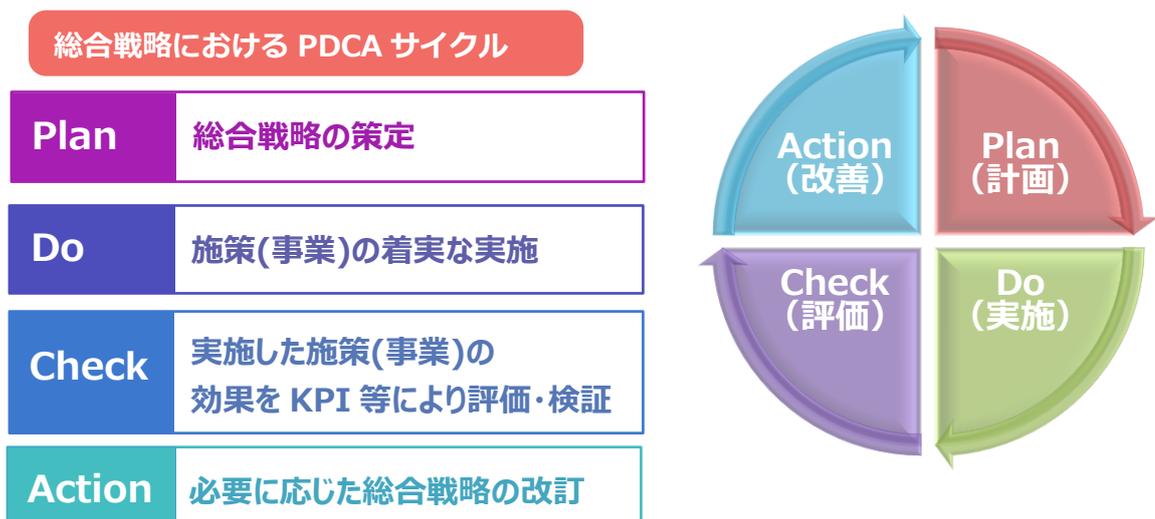
<施策5原則>

- ①自立性: 構造的な問題に対処し、地域、民間事業者、個人の自立につなげる。
- ②将来性: 自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組む。
- ③地域性: 地域の実情と特色に合った施策を実施する。
- ④直接性: 産官学金労言士が一体となり、直接効果の高い施策を実施する。
- ⑤結果重視: 施策成果の具体的数値目標を設定し、客観的に検証・改善する。

### (2) PDCAサイクルの確立

総合戦略の推進にあたっては、市民をはじめ産・官・学・金・労・言・士<sup>\*</sup>などの広く関係者の参画を頂き、毎年度における評価・検証とともに、その結果を踏まえ、必要に応じた計画の見直しを行うものとする。

そのため、基本目標やKPI<sup>\*</sup>(Key Performance Indicator)を評価指標としながら、PDCAサイクルによる評価・検証の仕組みを確立します。



\*産官学金労言士とは：

産業界(産)、市や国などの行政機関(官)、学校などの教育機関(学)、金融機関(金)、労働団体(労)、メディア(言)、税理士などの士業(士)の略。

\*KPIとは：

重要業績指標(Key Performance Indicator)の略。

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

### 3. 基本目標及び数値目標

#### 基本目標1. ～ちくごで働く～ 希望をかなえる雇用の場を確保する

◆市内事業所数

2024(令和6)年度： 2,900 事業所

2018 (平成 30) 年度：2,862 事業所

◆市内従業員数

2024(令和6)年度： 17,000 人

2018 (平成 30) 年度：16,965 人

#### 基本目標2. ～ちくごにひとを呼ぶ～ 筑後市への新しい人の流れをつくる

◆住民基本台帳登録人口

2024(令和6)年度： 48,800人

2018 (平成 30) 年度：49,173 人

#### 基本目標3. ～ちくごで育てる～ 安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる

◆合計特殊出生率

2024(令和6)年度： 1.81

2018 (平成 30) 年度：1.70

◆子育てしやすい環境が整っていると思う保護者の割合

2024(令和6)年度： 85.0 %

2018 (平成 30) 年度：73.5%

#### 基本目標4. ～ちくごを愛する～ 豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる

◆筑後市に愛着を持つ市民の割合

2024(令和6)年度： 80%以上

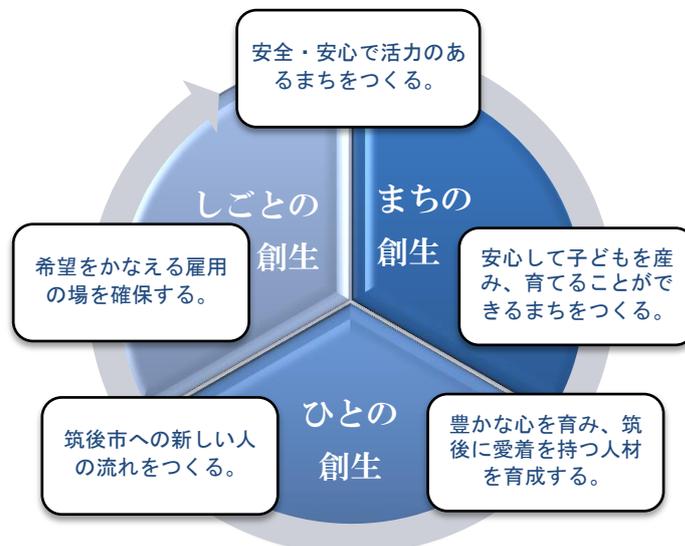
2018 (平成 30) 年度：74.9%

#### 基本目標5. ～ちくごで暮らす～ 安全・安心で活力のあるまちをつくる

◆いつまでも筑後市に住み続けたいと思う市民の割合

2024(令和6)年度： 90%以上

2018 (平成 30) 年度：86.7%



## 4. 基本目標と基本的方向

5つの基本目標の実現に向け、講ずべき施策・事業に関する基本的方向を定めま  
す。また、各基本事業における重要業績評価指標(KPI)や目標数値を設定します。

Ⅲ ちくごで働く

### 基本目標 1. 希望をかなえる雇用の場を確保する

「しごとづくり」は、まち・ひと・しごと創生の好循環を生み出す重要分野であり、企業誘致及び創業支援などによる雇用の拡大と、事業所の経営安定化を図ることで、雇用の安定化を実現します。若い世代の雇用の場を確保し、女性や高齢者など誰もが活躍し能力を十分に発揮できる地域社会を実現します。

また、筑後市の主要産業のひとつである農業を、若者にとって魅力的な産業とするための取り組みを進めると同時に、新規就農希望者へ筑後市の農業を積極的にPRしていくことで、新規就農者数の拡大を目指します。

#### 基本事業1-1 企業誘致・留置の推進

筑後市の立地環境と立地ニーズに関する調査によると、福岡市と熊本市の中間に位置する筑後市の立地環境や九州自動車道、九州新幹線等の広域交通の利便性の高さが高く評価されています。立地可能性のある企業の開拓に向け情報発信等の充実を図り、また、優遇措置の充実を図ることで、企業誘致のみならず、企業留置を推進します。

##### ◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現状値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
企業誘致件数<累計>	2件 (H28~30年度)	1件 (R2~4年度)	2件 (R2~6年度)
資本金1億円を超える事業所数	138事業所	138事業所	138事業所

#### 基本事業1-2 事業所の経営安定化と市内購買力強化

地域経済の持続的な発展を図るため、筑後商工会議所や市内金融機関との連携により、中小企業融資事業などの市内事業所の経営安定に向けた中小企業支援施策に取り組めます。また、市内スーパー等や既存商店街店舗の活性化に取り組むことで、市内における購買力を維持します。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現状値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
黒字化している事業所割合 (法人税割を納めている事業所の割合)	48.0%	50.0%	50.0%
日用品を市内で買っている市民の割合	83.2%	83.2%	83.2%

### 基本事業1-3 創業・事業開発への支援

商工会議所と連携し、創業・新規事業者の育成を行い、また、創業等に欠かせない資金調達のため創業補助金など市内金融機関等と連携した経済的支援を行うことで、意欲ある人材を育成・支援します。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現状値 (H28~30年度)	中間目標値 (R2~4年度)	目標値 (R2~6年度)
創業・新規事業進出件数 <累計>	32件 (H28~30年度)	30件 (R2~4年度)	50件 (R2~6年度)

### 基本事業1-4 施設園芸等農業の展開

いちご、とまと等の施設園芸作物や茶等の特産作物は、高収益作物と言われます。収益性の高い安定した農業経営が確保できる作物です。

国、県事業を活用し、施設・機械の新設、改修等の支援を行うことで、生産コストの低減や農作業の省力化、品質の向上に繋げ、付加価値の高い施設園芸及び特産作物の産地としての継続に努めます。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現状値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
園芸、特産作物の栽培面積	190.5ha	190.5ha	190.5ha
園芸、特産作物の販売額	24,531百万円	25,000百万円	25,250百万円

## 基本事業1-5 生産体制の維持

筑後市は、他自治体に先駆けて、農業、農村地域を持続するためにその中心的担い手としての「農事組合法人」の設立を推進し、全国でも担い手への農地集積率は高い水準にあります。引き続き、将来的に持続可能な生産体制を確立することで、適切な農地の維持に努めます。

新規就農者の確保、育成を県、JA等の関係機関と連携して取り組み、農事組合法人や個人認定農業者等の担い手を中心とした農業生産体制の構築に努めます。

### ◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現状値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
担い手が経営している市内農地面積率	72.3%	74.0%	75.0%
新規就農者数<累計>	4人 (H30年度)	15人 (R2~4年度)	30人 (R2~6年度)

### Ⅲ ちくごにひとを呼ぶ

## 基本目標 2. 筑後市への新しい人の流れをつくる

若い世代の福岡市をはじめとする都市圏への流出が顕著であり、これが生産年齢人口の減少に大きく影響しています。筑後市の特徴である、「交通の便の良さ」「生活環境の良さ」等を積極的にPRしていくことにより、福岡市等都市圏からの若年層の転入促進を図り、生産年齢人口の維持・増加に努めます。

また、筑後市の認知度を高めて実際に足を運ぶ機会を増やすことが移住促進につながるため、HAWKSベースボールパーク筑後及び九州新幹線筑後船小屋駅を基軸とした観光プロモーションを推進すると同時に、「恋のくに筑後」としてのブランドイメージを引き続きPRしていくことで、多くの人の来訪意欲を喚起するとともに、筑後市の魅力を広く発信します。

## 基本事業2-1 転入の促進と転出の抑制

一度筑後市を離れた若者を呼び戻すUターン施策や都市圏からのIターン・Jターン施策に取り組み、筑後市への移住・定住を推進します。また、若年層の転入促進に寄与している新婚世帯家賃支援事業を継続し生産年齢人口の維持・増加に努めます。

転出者の過半数を占める若年層の流出に歯止めをかけるため、地元の高校や大学

と連携して市内(近郊含む)企業の認知度を高める取り組みや若者が住み続けたいと思う魅力的なまちづくりを進めます。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現 状 値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目 標 値 (R6年度)
転入者数(外国人含む)	2,481人	2,400人	2,400人
転出者数(外国人含む)	2,355人	2,300人	2,300人
居留意欲度の県内順位	8位	7位	6位

## 基本事業2-2 魅力ある観光事業の推進

市内観光イベントは、イベントの統合により来場者数は減少が見込まれますが、筑後市の観光資源や観光スポットを活かした魅力ある内容とすることで来場者数を確保し、交流人口の維持に努めます。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現 状 値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目 標 値 (R6年度)
市内観光イベントの来場者数	1,362百人	1,285百人	1,285百人

## 基本事業2-3 ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進

HAWKSベースボールパーク筑後及び九州新幹線筑後船小屋駅を基軸とした観光振興を、近隣自治体(筑後七国等)との連携により積極的に進めていきます。その中で、HAWKSベースボールパーク筑後をはじめとした筑後船小屋駅周辺施設にて、各自治体が誇るグルメ・景勝地・フォトスポットなどの魅力情報を発信することで周遊促進につなげます。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現 状 値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目 標 値 (R6年度)
HAWKSベースボールパーク筑後の平均観戦者数	2,001人	2,200人	2,200人
筑後船小屋駅周辺施設の入込客数	6,547百人	7,205百人	7,205百人

## 基本事業2-4 観光情報の発信

福岡ソフトバンクホークスや観光資源、イベント情報などの積極的な情報発信を行い、メディアへの露出件数の増加を目指すことで、知名度の向上を図ります。

また、恋のくに筑後としてのブランドイメージによる魅力発信を継続して行い、観光意欲度の向上を図り、交流人口の増加につなげます。

### ◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現状値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
観光プロモーションによるメディア露出件数	478件	500件	550件
観光意欲度の県内順位	12位	10位	10位

### Ⅲ ちくごで子どもを育てる

## 基本目標 3. 安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる

筑後市における生涯未婚率は年々上昇しています。全国や福岡県と比較すると低い数値ですが、今後も高くなることが懸念され、結婚しない人が増加すれば子どもの出生数に影響を与えることとなります。若者の出会いや結婚を支援することで、市民の希望出生率1.96の達成を目指します。

子育て世代の仕事と家庭の両立を図るためには、保育所や学童保育所等の待機児童の解消が最重要課題で、保護者のニーズに対応した保育の受け皿を確保する必要があります。安心して出産できるよう母子保健の充実に努めるとともに、出産後も働き続けることができるよう子育て不安の軽減やワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の確保を含めた総合的な子育て支援に取り組みます。

## 基本事業3-1 家族形成の支援

生涯未婚率は、全国的に上昇傾向にあり、筑後市も1990(平成2)年から2015(平成27)年にかけて、男性4.5倍、女性3.0倍に増加しています。また晩婚化や晩産化が進行しており少子化の原因の一つとなっています。

出逢いや結婚のきっかけとなる交流の場の創出を推進し、将来の結婚を見据えたパートナー探しのサポートに取り組み、併せて、子供と子育てを応援する社会の実現に向けて、国、県、関係団体等の幅広い連携・協力の下で、家族や地域の大切さ等について理解の促進を図ります。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現 状 値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目 標 値 (R6年度)
若年層有配偶者率	51.4%	51.0%	50.5%

### 基本事業3-2 ひとり親家庭等の自立支援の推進

ひとり親等世帯は、年々増加傾向にあり、児童扶養手当受給者数は2014(平成26)年から2018(平成30年)にかけて5ポイント伸びています。

生活の安定や自立促進のため、児童扶養手当の支給を行うとともに、就職に結びつく教育訓練講座を受ける際の費用助成や、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、養成講座で修行する際の経済的支援等に取り組みます。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現 状 値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目 標 値 (R6年度)
ひとり親家庭等の自立支援 推進事業の利用者数	11人	19人	23人

### 基本事業3-3 保育サービスの充実

保育所、認定こども園、小規模保育事業所等の保育施設及び学童保育所における児童の受入枠拡大や保育の担い手(保育士・放課後児童支援員等)の確保に取り組み、待機児童の解消により、保育ニーズに対応します。

また、休日保育や病児保育、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業等の保育サービスを充実させ、一時的な保育ニーズに対応します。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現 状 値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目 標 値 (R6年度)
保育所等の待機児童数 (4月)	18人	0人	0人
保育所等の待機児童数 (10月)	15人	0人	0人

学童保育所の待機児童数	43人	0人	0人
一時的な保育ニーズに対応できなかった件数	-	0件	0件

### 基本事業3-4 子育て不安の軽減

少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化などの社会環境の中で、子育て中の親子の孤立化を防ぐため、子育て支援拠点施設や地域コミュニティを活用し、親子が集い、保護者同士の繋がりを持てる機会を増やします。また、高齢者、学生などの多世代と親子の交流の場づくりを進めます。

子育てに関する相談を気軽にできる環境づくりに努めるとともに、相談機関に関する情報を発信し、保護者の不安軽減を図ります。

#### ◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現状値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
子どもの発達過程を知っている保護者の割合	89.7%	93.0%	93.0%
育てにくさを感じた時に対処できる保護者の割合	88.0%	90.0%	91.0%
保護者1人当たりの、子育てについて相談できる相手、または相談できる機関の数(配偶者や親族を除く)	1.5人(機関)	1.7人(機関)	2人(機関)

### 基本事業3-5 子どもの健やかな成長の支援

安心・安全な出産ができるように、妊婦健康診査や保健指導等により母体の健康管理支援を行います。

また、乳幼児健康診査や教室、相談等により、子どもの成長発達の確認、病気の早期発見・早期治療、早期療育につなげるとともに子育てに対する不安軽減を図ります。

#### ◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現状値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
低出生体重児の出生率	11.3%	10.0%	9.0%

乳幼児健診で要精密検査 となった者の受診率	87.5%	90.0%	92.5%
--------------------------	-------	-------	-------

### 基本事業3-6 男女共同参画社会実現に向けた市民への啓発

「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識を是正するためのセミナーや講演会を開催するとともに、市ホームページや広報紙など多様な媒体を利用して、国・県の情報を含め、市民や市内企業に情報提供を行い、男女共同参画社会の意識啓発を図ります。

#### ◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現状値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
「男は仕事、女は家庭」という 固定的な役割分担意識に反 対する市民の割合	43.7%	44.5%	45.0%

#### Ⅲ ちくごを愛する

## 基本目標 4. 豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる

豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる基盤となるのが教育、生涯学習です。価値観やライフスタイルの多様化もあり、地域における人間関係の希薄化が社会問題となり、地域や家庭の教育力が低下してきていると言われています。

このような中で、子どもたちの社会を生きぬく力を育むために、学校教育の充実を図るとともに地域の教育力を活かした青少年健全育成を推進します。また、市民誰もが、健康で生きがいを感じることができるような生涯学習・スポーツの推進を図ります。

さらに、郷土の歴史や伝統・文化を愛する市民の育成を図るとともに、筑後広域公園やHAWKSベースボールパーク筑後などを活かしたスポーツ振興による魅力的なまちづくりを目指します。

### 基本事業4-1 豊かな心の育成

豊かな心の育成の基盤となるのが、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の推進です。道徳の授業において、道徳的価値への理解を深め、自分の生き方について考えます。また、学校行事や表現活動、読書活動等において、感性を豊かにしていきます。これらを通して、規範意識の向上や好ましい人間関係を構築する力などの「豊かな心」につながる資質・能力の育成を図ります。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現 状 値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目 標 値 (R6年度)
学校の決まりを守っている小学6年生の割合	89.4%	90.0%	90.0%
毎日朝食を食べている小学校6年生の割合	91.3%	93.0%	93.0%
学校の規則を守っている中学3年生の割合	91.8%	93.0%	93.0%
毎日朝食を食べている中学3年生の割合	90.4%	92.0%	92.0%

### 基本事業4-2 小中連携・地域連携の推進

総合的な学習の時間等を活用し、地域の「ひと・もの・こと」について学んだり、コミュニティスクール活動を通じて、地域と学校が連携・協働して子ども達の学びを実現したりすることで、筑後市に愛着を持つ人材づくりを進めます。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現 状 値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目 標 値 (R6年度)
コミュニティスクール設置学校数	2校	11校	11校
1000人当たり不登校生徒の出現率(全国平均100とした場合)	63.5pt (H29年度)	70.0pt	70.0pt

### 基本事業4-3 生涯学習の推進

市民が主体的に学び、その成果を自らの生活や仕事に活かすとともに、学び合いを通じて地域のつながりを強め、よりよい地域づくりに主体的に取り組む、いわゆる「学びと活動の好循環」を目指します。このため、市民相互の学習活動を促進するとともに、地域づくりのリーダーとして学んだ成果を地域に活かせるよう支援します。

また、学びの場である社会教育施設や図書館の利用者数の増加に取り組めます。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現 状 値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目 標 値 (R6年度)
生涯学習の機会が十分にあると思う市民の割合	15.3%	17.0%	18.0%
社会教育施設の年間利用者数	234,244人	240,000人	245,000人
図書館を利用している市民の割合	29.1%	30.0%	30.0%

#### 基本事業4-4 生涯スポーツの推進

心と体の健康・体力の保持や増進はもとより、家族や友人との交流、地域のコミュニティづくり、自己実現と心の豊かさを求めて、各自の年齢や体力に応じた「する・みる・支える、交わる」を基本方針としたスポーツ事業を展開し、スポーツによる元気なまちづくりを行います。また、HAWKSベースボールパーク筑後を活用し、福岡ソフトバンクホークスと連携した事業を実施します。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現 状 値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目 標 値 (R6年度)
週に1回以上、運動・スポーツをしている市民の割合	51.8%	50.0%	50.0%
競技会場に行ってスポーツを見る人の市民の割合	30.3%	40.0%	40.0%
1年間にスポーツボランティア活動をした市民の割合	8.0%	8.0%	8.0%
福岡ソフトバンクホークス連携によるスポーツ関連事業参加者数	967人	1,000人	1,000人

#### 基本事業4-5 文化財の保護と活用

郷土を愛する心を育み、郷土の歴史・伝統文化・文化財を伝えていくため、文化財施設や市内に点在する文化財を活用し、地域の歴史・文化財の情報発信や展示などの文化財活用・啓発事業を実施します。また、市民の郷土への関心が高まり、貴重な伝統文化・文化財が次世代につながるよう、地域や文化財保存団体、関係機関などと連携・協力し、文化財の保護と活動を支援します。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現状値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
指定文化財のき損・滅失・亡失・盗難件数	4件	0件	0件
文化財施設・文化財事業の入場・参加者数	8,443人	8,600人	8,700人

## 基本事業4-6 青少年教育・体験活動の推進

地域のつながりや人間関係が希薄になる中、家庭や学校だけではなく社会全体で子どもを育てていく環境をつくるため、次世代育成をキーワードに、交流事業や体験活動、人材育成事業などを実施することにより、子どもたちの「生きぬく力」を育みます。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現状値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
青少年体験活動に満足している参加者の割合	90.0%	90.0%	90.0%

### Ⅲ ちくごで暮らす

## 基本目標 5. 安全・安心で活力のあるまちをつくる

人口減少や少子高齢化が進行する中で、活気あふれる地域をつくるためには、女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、一人ひとりが個性と多様性を尊重され、それぞれの能力を発揮でき、生きがいを感じながら暮らすことができる地域社会を実現することが重要です。

また、全国各地で地震や局地的集中豪雨などの自然災害が頻発しており、災害時の避難行動要支援者の増加や救急出動件数の増加が見込まれます。消防団と自主防災組織の連携による地域防災力の強化など、共助の力を育み、住民同士が交流しながら、つながりを持って支え合うコミュニティの形成に向けて取り組みます。

### 基本事業5-1 地域防災力の向上

地域防災力の向上を図るためには、市民一人ひとりの防災意識を向上させる必要があります。そのために、自主防災組織の充実、強化を進め、防災訓練等の支援を

行います。

また、災害時に一人で避難等できないような方々を支援するため、災害時要援護者支援制度を活用してもらい、要援護者避難支援計画(個別計画)の策定を進めます。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現 状 値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目 標 値 (R6年度)
家庭での災害時の備えの取り組み項目数(13項目中)	3.3項目	6.5項目	8.1項目
地域での防災訓練及び講習会参加者数	794人	1,600人	1,600人
要援護者避難支援計画(個別計画)が策定されている要援護者の割合	6.5%	9.8%	10.5%

### 基本事業5-2 空き家の適正管理

全国的に空き家の増加や放置が問題となっています。筑後市においても、空き家が増加傾向にあり、筑後市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、空き家等の適正管理に努めます。

その対策の一つとして、空き家バンク事業を推進しています。空き家バンク事業は、空き家の有効利用、地域の活性化にも寄与するため、登録促進や取引成約件数の向上を図っていきます。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現 状 値 (H28～30年度)	中間目標値 (R2～4年度)	目 標 値 (R2～6年度)
老朽危険家屋の除却件数 <累計>	8件	6件	10件
空き家バンク登録件数 <累計>	80件	60件	100件
空き家バンク取引成約件数 <累計>	39件	30件	50件

### 基本事業5-3 消防団の充実強化

平時(平日昼間)の災害等に対し活動できる消防団員確保は、被雇用者の消防団

員割合が増加しているなか、当市も含め全国的課題となっています。国が推奨する消防団協力事業所表示制度に基づく事業所の認定は、消防団活動へ協力いただき平時に活動できる消防団員の確保に繋がっています。未認定事業所への制度周知を行うことで、認定事業所の増加に繋がるとともに、認定後の優遇措置を拡充する取り組みや関係機関との連携など、消防団員が平時に活動できる環境整備を目指します。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現状値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
平時にすぐに消防活動ができる団員の割合	44.0%	45.0%	45.0%

### 基本事業5-4 地域コミュニティ活動の活性化

現在、私たちが暮らす地域を取り巻く環境は、少子高齢化への対応、快適な生活環境の整備、安全・安心な暮らしの確保など、さまざまな課題を抱えています。このような中、市では、さらなる地域自治を進めていくため、行政区と校区コミュニティ協議会が相互に連携協力するとともに、市民活動団体やボランティア団体など、多様な主体が協働してまちづくりに参画できる地域組織づくりを目指しています。こうした多様な主体が安心して活動できるような運営支援や、地域の課題解決に向けた取り組みに対して、助言や人的支援を行い、地域活動の活性化を図ります。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	現状値 (H30年度)	中間目標値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
校区コミュニティ協議会の活動内容を知っている市民の割合	57.3%	65.0%	67.0%
行政区加入率	94.5%	94.5%	95.0%